

トピックス 4. 学際研究を考える

A Reflection on “Value Premises” in Area Studies: A Lesson from Project Camelot

1. アメリカ「地域研究」の生成とその条件：

地域研究を支えてきた①思考枠組み、②政治的環境、および③制度的条件の三つにわけて考えてみる。ここでは特に、①と②の問題が密接不可分な関係にあることから特に、1960年代初めアメリカの大規模な地域研究計画、プロジェクト・キャメロン（Project Camelot）挫折の教訓にふれる。^{*}

これは主として政情不安の中南米諸国を対象とする研究助成計画であるが、アメリカの主要大学研究機関を巻き込む大規模国費投入（国務省予算）の計画となる。当然ながらそのほかのアジア・中東地域研究への予算配分計画にも直接・間接の影響も及ぶと考えられた。私はインド研究（1960～62年インド統計研究所客員研究員）を終え、勤務先の特殊法人アジア経済研究所に復帰して以来、インド研究の進め方を深く考えるようになった。

そうした時代状況のなか、アメリカで生まれ育った途上国研究、いわゆる地域研究の生成とその条件を知ることができる重要なエポック、「プロジェクト・キャメロン」をめぐる問題を知った。私は、政府機関のアジア経済研究所に所属する研究者の一人としてこのアメリカでの地域研究挫折の教訓は無縁なものではないと考えた。それは、ディシプリン（専門分野）の如何を問わず、①「地域研究」に付随する権力と知識一般の関係、そして、②「地域研究」の倫理性、とくに「調査する側」と「調査される側」の関係で、最低限維持されなければならないモラルの問題。また、研究方法論上では研究目的とディシプリンの有効性、または価値前提の判断、がある。

①「プロジェクト・キャメロン」失敗の教訓

この研究計画の目的は次のように表現されている。

[A Study on the feasibility of developing a general social systems model which would make it possible to predict and influence politically significant aspects of social changes in the developing nations of the World.] （引用は原文のまま）

要約すれば、研究上の命題は、1. 社会変動の予測は可能である、2. その変動方向に対し影響力を行使することができる、3. そのために有用な社会システム一般モデルを構築する、これら三点にある。この文面からアメリカ国務省が意図した地域研究助成計画は初めに触れたように対外政策とくに、中南米諸国中心に政治・社会変動の激しい諸地域の予見可能な政策モデルを構築することにあつた。のちに、この研究計画に参加した地域研究者、とくに人類学者は「権力と知」の関係について反省し、研究者の課題に対する認識論上の立場と政治的立場は密切不可分の関係にあることを認識することになる。**

具体的にいうと、中南米諸国に見られる反体制は悪であり、その対処法を予測し、そして影響力を行使する手法と手段は何か、を問う研究目的そのものの価値前提が厳しく批判されるようになる。60年代初頭、社会学者T.パーソンの影響をつよく受けた社会システム論や国際関係論アプローチには限界があることが指摘され、これら知的枠組みを構成する価値前提が西欧的偏見であり、海外への「学術的植民地主義」(Scientific Colonialism) (Galtung)が問われるようになった。***
ちなみに、キャメロン計画とは中世騎士団アーサー王物語から命名したもので、その世界ミッションの雄大な構想を意図したものと思われる。

② 「地域研究」が問うもの：

戦後、日本における「地域研究」の制度化は昭和30年代に始まる。地域研究の先陣を切って、昭和33年、通産省(当時の官庁名)所管の特殊法人アジア経済研究所が設立された。続いて、39年東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、40年京都大学東南アジア研究センターがそれぞれ、国立大学付属機関として誕生した。こうして国家予算の裏付けをもつ「地域研究」の制度化が始まった。私の所属したアジア経済研究所についてみると、研究者に共通する方法論的認識には「国家・主権・ナショナリズム」という概念を暗黙の前提とする、という特徴がある。それは、①研究対象の「地域」の内側に立つ視点、そして、②通時代性・歴史性の視野に支えられる視座、という極めてユニークな研究パラダイムを共有する専門家集団である。日本が誇るべき地域研究の伝統である。

一方、現実の社会・経済世界は今までの「地域研究」が暗黙の前提とした「国家・主権・ナショナリズム」という価値前提を再検討するという課題を地域研究者に投げかけている。いわゆるグローバリズム思潮はこれら価値前提を問い直す作業を求めているともいえる。社会科学諸分野の異なるディシプリンが投げかけるパラダイムの再構築は「地域研究」そのものが担う課題となる。私が指向し続けた学際研究は人間集団の隣組みのように、隣のディシプリンの発信するパラダイム転換を

どのように受止め、こちら側のパラダイムに修正を加えるかという知的プロセスの試みである。これが「地域研究」のもつ最大の可能性と言っても過言ではない。

出所

明治学院大学国際学部「地域研究」シンポジウム：『今日における「地域研究」の位相と視角』筆者報告要旨。

参考資料

* Horowitz, Irving Lousi, *The Rise and Fall of Project Camelot Studies in the Relationship between Social Science and Practical Politics*, MIT, 1967.

** G. ルクレール (Gerard Leclere) 『人類学と植民地主義』 1972

——本多勝一「調査される者の眼—人類学批判以前」(『思想の科学』 1970年6月)

——山口昌男「調査する者の眼—人類学批判の批判」(『展望』 1970年10月)

*** Galtung 既出 Horowitz 著収録。

——Myrdal, Gunnar, “The Need for a Sociology and Psychology of Social Science and Scientists”, *World Development*, Volume 11, No.5, May 1973, pp. 41-6.